

久納会計ニュース



Kunoh Accounting Office

久納公認会計士事務所

ハワイに行ってきました

☆ 8月13日(火)より8月15日(木)まで夏季休暇とさせていただきます。何卒よろしくお願いいたします。

6月にハワイに行ってきました。最近急に円高方向に進んでいますが、この時は円が最安値に近い161円くらいで参りました。今回はハワイの物価事情、アメリカと日本の制度の違いなどにふれてみたいと思います。なお、以下では1ドルを145円で換算しています。

ハワイの物価

①飲み物 コンビニでコーヒーが一番小さいサイズで約2ドルでした。州税4.712%含め、これをいくらで換算するかですが、円換算しても約300円と日本に比べればかなり高めです。ペットボトルの水は1ドルちょっと、ビールは銘柄にもよりますが、350mlサイズで1.5ドルくらいなので、日本とあまり差がありません。しかし、レストランで飲むと生ビール一杯が千数百円になることもあり、決して安くありません。

②食事 ハワイに行くほとんどの方が行かれる、アラモアナショッピングセンターというところがあります。ここにはフードコートがあり、そこで価格調査をしました。

一番安い物で10ドルちょっとです。具体的にはほとんど何も入っていないラーメンとかです。普通に食べようとする15ドルくらいかかります。これに州税約5%を加えて、円換算すると2,300円位になります。少し贅沢して20ドルなら州税含め、円換算すると3千円を超してしまいます。

地元のスーパーなどでは、持ち帰り用のお弁当、お寿司なども売っています。その価格は、お店によりますが、8ドルくらいからあり

ます。なので、安上がりに行くのであれば、地元のスーパーなどで買ってきて食べる方法をおすすめします。

夕食はレストランに行くと、かなり値段が上がります。ちょっとしたレストランだと、すぐに一人100ドルを超えます。これに州税とチップが加わります。チップも上がっていて、昔のように10%というようなことはありません。レシートに書かれている最低が18%で、20%が中心のようでした。こうしたことを考えると、100ドルとしても約5%の州税と20%のチップを加えて、約125ドル。これを円換算すると18,000円を超えます。

日本で1万数千円出せば、かなりの高級料理が食べられますが、ハワイではそれほど高級なものは食べられません。

③宿泊費 ホテル代もかなり上がっています。昔なら泊まれたホテルは、現地の値上がりで円安でとても泊まれませんでした。コロナ前の2018年から比べても倍以上になっていました。

④全体の所感 物品価格はドルベースで多少値上がりしている感覚でしたが、それよりも飲食代、宿泊代のようなサービス価格が大幅に上がっています。これが旅行に行く場合にはかなりの重荷になりそうです。現在は145円あたりまで円高が進んでいて、ようやく行き過ぎた円安も是正されつつありますが、現地価格の値上がりで以前のように、気軽にハワイに行ける時代ではなくなってしまったようです。

タクシーはほぼ壊滅

ワイキキでは、ほとんどタクシーを見ることがありません。みなさんウーバー、グラブなどのライドアプリを使っています。私たちも移動はほとんど全てウーバーでした。

ワイキキの物件はアメリカ人には不人気

今回、不動産屋さんにも行って、最近の不動産事情を聞いてきましたが、その中で興味深かったのは日本人と米国人のワイキキに関する思い入れの差です。日本人はハワイ、イコール、ワイキキくらいに思っている人が多く、なんといってもワイキキ滞在が中心になっています。そのため、ワイキキの不動産物件（タイムシェアの物件を含みます）は日本人が売買の中心になっているようで、米国人からすると割高な物件になっているそうです。そのため、米国人はオアフ島でもワイキキ以外の場所にある物件や、ハワイ島の物件を購入することが多いそうです。

アメリカのショッピングアプリは進んでいる

今回、ホームデポという全米に展開しているホームセンターのハワイのお店に行ってきました。目的は、ホームデポのアプリがどこまで進化しているかを体験することでした。この会社のアプリでは、AIにより、商品を自動認識します。他社では、バーコードを読み込んで認識するところがありますが、商品をスマホで写すと自動認識するところまでは進んでいないようです。そして、その商品が店内のどの通路の、どの棚にあるのかも表示されます。また、その商品を予めピックアップしてもらい、すぐに持って帰れる状態にしてもらうことも、デリバリーを頼むことも出来ます。このアプリは自宅での使用を想定しているようです。ホームデポの商品がなくなったら、その時、その場で注文出来るようになっているわけです。

ホームデポは、ソフトウェアの開発人員を数千人規模で抱えており、システムの維持向上に努めています。ホームデポだけでなく、アメリカのナショナルチェーンはシステム開発の人員をかなり抱えており、アプリの使いやすさを競っています。

アメリカと日本の制度の違い

①相続について

アメリカでは日本のような戸籍制度がないため、相続人の確定が簡単ではありません。

そのため、遺言がないと相続は裁判所による検認手続きが必要となり、かなりのお金と長い時間がかかります。不動産においては、所有者が亡くなった場合、誰が相続するかを登録することが出来る制度があり、TODD (Transfer on death deed)と呼ばれています。所有する不動産を管轄する郡 (County) に書面の提出を行うことにより手続きは完了し、費用もそれほどかからないということです。

預金についても、同様に所有者が亡くなったときに誰が相続するか決めておくPOD(Payable on death)という制度があります。ハワイで銀行口座を作る際には、最初から誰が相続するのかを決めさせられます。預金については、共同口座（ジョイントアカウント）というものもあり、片方の所有者が亡くなったとしても、もう一人の所有者が自由に出し入れできるため、相続の手続きは不要になります。日本にはこのような共同口座の制度はありません。

②アメリカでは不動産の評価額・税金・売買履歴が誰でも見られる？

ハワイには会計士の友人があり、今回も訪問して意見交換をしてきました。その際に聞いた話です。「qPublic.net」で検索すると、このHPが開きます。その真ん中にLocalとGlobalのタブが着いた検索窓があります。Localから州とエリアを選んで検索してもいいですが、Globalのタブから氏名を入れて検索することも出来ます。試しにここで「Donald Tramp」と入れると何物件かが表示されます。ここでは、物件の写真、評価額、固定資産税の課税価格、固定資産税の支払い状況、これまでの売買履歴（金額含む）も見ることが出来ます。本当にここまで開示しているのかと思うほどの情報量です。

ただ、この検索サイトは全米の50州の約半分の26州にしか対応していないようで、カルフォルニア州、テキサス州などは検索できないようです。開示しすぎではないかという議論があると会計士の先生もいわれており、ハワイでは最近氏名による検索が出来なくなったようです。

以上